

平成 15年 12月期 決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2576
 (URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

上場取引所 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 氏名 守都 正和
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

TEL(06)-6330-2191

決算取締役会開催日 平成16年2月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月期	182,862 (0.3)	5,986 (9.5)	5,323 (2.8)
14年12月期	183,349 (0.4)	5,469 (32.2)	5,475 (30.2)

	当期純利益又は 当期純損失()	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	8,934 ()	144 38		11.5	4.4	2.9
14年12月期	161 (19.7)	2 58		0.2	4.6	3.0

(注) 持分法投資損益 15年12月期 553百万円 14年12月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 62,557,430株 14年12月期 62,579,062株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	121,399	72,931	60.1	1,164 36
14年12月期	119,517	82,877	69.4	1,324 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期62,552,789株 14年12月期62,561,633株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	1,331	14,501	10,267	7,082
14年12月期	16,176	20,055	1,478	9,986

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	87,900	2,290	510
通期	187,200	7,060	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円76銭
 営業利益 (中間期) 2,470百万円 (通期) 7,380百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

《その他の事業》

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

リース業

株式会社レックスリースが行っております。

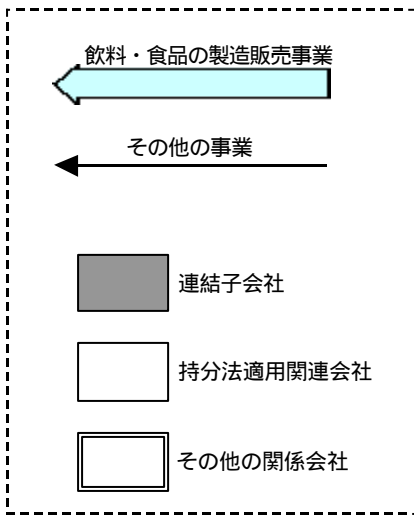
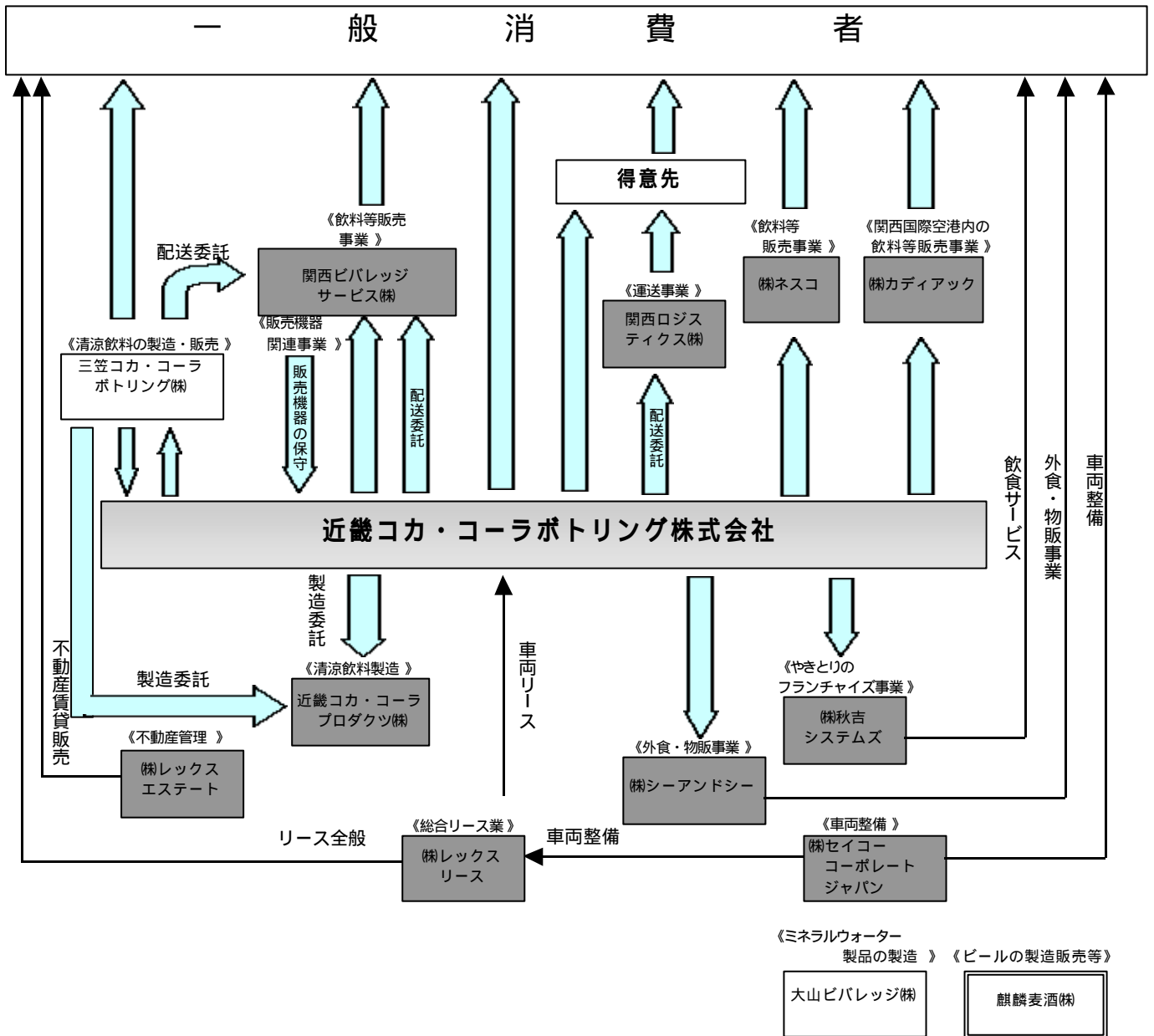
車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは「さわやか創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造していく必要があります。人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応等の社会的責任の遂行についても常にお客様満足の視点に立った企業活動を実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は長期的展望に基づく投資を推進し、競争優位の経営基盤を確立して収益力の向上に努め、配当等をとおして安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備等の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにかかる施策につきましては、現在の投資金額、市況、業績などを勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策および時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

厳しい市場環境ではありますが、2004年度から2006年度の中期経営計画の定量目標として、2006年度に連結経常利益100億円を経営目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

厳しい市場および経営環境の中、セールスポリュームと利益を増大させるべく、2001年より5ヵ年中期経営計画「飛翔21」に基づいて経営計画を遂行してまいりました。2003年には環境変化への対応のためにビジョンの見直しと基本戦略の追加を実施いたしました。また2003年11月に厚生年金基金を解散した結果、退職給付費用が減少し、退職給付会計基準変更時差異償却額の負担がなくなり、さらに日本コカ・コーラ株式会社と全国コカ・コーラボトリング社により共同設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社(CCNBC)が2003年10月より本格的に業務を開始したことにより、経営環境が大きく変化いたしました。

このような経営環境の変化に対応し、「飛翔21」をこのたび新たに2004年から2006年までの3ヵ年中期経営計画として策定し直しました。お客様満足を追求し、経営構造改革を推進することにより、今後の環境変化に柔軟に対応し、厳しい環境の中で生き残っていける企業グループを目指してまいります。2004年～2006年中期経営計画の基本戦略としては以下のとおり掲げております。

財務戦略

- ・ 増収・増益の堅持
- ・ 株主価値向上に向けた財務体質の改善
- ・ 重要な経営指標の向上

お客様満足を向上し、お客様から支持されることで売上増大を図り、経営構造改革を推進することで増益を堅持いたします。また、バランスシートの圧縮やキャッシュフロー経営を推進してまいります。

お客様から見た企業価値向上戦略

- ・ お客様との双方向コミュニケーションシステムの確立
- ・ エリアでのダイレクトコミュニケーションの実施
- ・ お得意様をパートナーとしてお客様満足を向上する営業スタイルへの刷新
- ・ お客様から信頼される品質保証・品質管理体制の確立

当社販売エリア内で最も支持され、最も身近な飲料会社となるため、グループ全体がそれぞれの役割で業界 No. 1 オペレーションを実現し、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造してまいります。

また、工場見学等を通じてのお客様とのダイレクトコミュニケーションの仕組みを強化することや、ホームページにエリアに特化した内容や双方向性を加味し、それらを通じて得たお客様からの情報を全ての事業活動に活用してまいります。

収益力強化および企業価値向上に向けた構造改革戦略

【コカ・コーラシステム内】

- ・ 日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップ強化
- ・ CCNBC との戦略協調によるサプライチェーンマネジメント（SCM）関連のコスト削減
- ・ 販売会社への変革を遂げるための、あるべきグループ組織の構築
- ・ 情報システム（開発系）の全国一元化

【当社グループ内】

- ・ グループ会社を含めた間接部門の統合・再編
- ・ 意思決定および戦略実行の質とスピード向上のためのマネジメント革新
- ・ 新しい退職給付制度の制定
- ・ 部門活動計画進捗管理システムの運用徹底
- ・ グループ内シナジーの最大化

【社会的貢献戦略】

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境問題への取り組み強化

コカ・コーラシステム内においては、既に始まっている SCM 構想等、営業関連だけではなく経営全般において日本コカ・コーラ株式会社、全国コカ・コーラボトリング社をはじめシステム内でのあらゆる戦略パートナーとの連携強化を図ってまいります。

当社グループとしては、さらなる経営構造改革を絶えず推進していくことで企業価値創造を図ってまいります。また、社会的貢献活動を重要戦略と位置付け、社会との調和ある発展を図ってまいります。

能力基盤強化戦略

- ・ グループ会社を含む CDP の実施
- ・ お客様満足を目指す企業風土づくり
- ・ やりがいと誇りを持った人材の育成
- ・ グループ経営の推進に伴う人事諸制度の再設計

グループ経営の強化に向け、当社グループの全従業員がやりがいと誇りを持ってお客様満足を目指す人材育成と企業風土を醸成するために、人事システムの一元化による人材活用キャリアマップを整備し、グループ内コミュニケーションの強化を図ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ若干の回復傾向があるものの、厳しい雇用情勢や先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷しており、特に当社が地盤とする関西経済は厳しい状況にあります。そのような中、清涼飲料業界におきましては、ここ数年は厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、2004～2006年中期経営計画の目標達成に向けて、お客様満足の向上と更なる構造改革を進める一方、サプライチェーンマネジメントをはじめとするコカ・コーラシステムとしての協働に対応したボトラー事業への注力とグループ各社との戦略協調によって、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることとなります。

その実現のために、当社は取締役会を月1回開催しております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧等を実施。グループ監査役会議を開催し、監査体制の充実を図っております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られたものの、厳しい雇用情勢や先行きの不透明感から、依然として個人消費が低迷し、引き続き厳しい状況で推移しました。

清涼飲料業界は、景気低迷による消費マインドの低下に加え、7、8月の冷夏の影響もあり、販売数量が伸び悩む中、熾烈な企業間競争による価格の低下や、販売チャネルの変化などによる収益低下により、厳しい市場環境となりました。

当社グループは、こうした状況下、新しいビジョンのもとで、お客様満足の向上と、より利益を重視する「事業計画」を推進し、業績の向上と企業価値の創造を目指しました。

販売面におきましては、営業組織を販売チャネルに則して4部門に再編し、選択と集中による明確な部門戦略を推進することにより、販売力の強化を図り、利益重視政策を推進しました。また、「No Reason Coca-Cola」キャンペーンやジョージア新キャンペーン「気分は、ジョージア」などを展開したほか、コカ・コーラにニューロゴマークを導入するなど、ブランド力の強化を図りました。さらに、新製品として、「まる茶120」「ボコ」「ジョージアロイヤルブレンド」などを発売し、販売の拡大に努めるとともに、商品のフレッシュネスに注力しました。加えて、7月には、コカ・コーラシステム内各社と共に、ファウンテンナショナルチェーンの商流代行を行う任意組合「コカ・コーラカスタマーセールス」を設立しました。

製品の需給面におきましては、ボトラーの枠を越えて、全国規模での最適なサプライチェーンマネジメントを構築すべく、4月に共同設立した「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」が、10月から事業を開始しました。また、6月には、西日本ボトラー5社の共同出資によるミネラルウォーター製造会社「大山ビバレッジ株式会社」が生産を開始しました。

一方、経営環境の変化に伴う構造改革につきましては、引き続き当社グループ全体で推進し、安定的、継続的な収益を確保できる事業構造の構築を目指しました。4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を図るため、グループ会社への出向者65名の転籍を実施しました。また、経営参加している「三笠コカ・コーラボトリング株式会社」との戦略協調を推進し、同社滋賀工場の製造業務および一部地域の自動販売機オペレーション業務を、3月以降順次受託し、当社グループと一体化した運営を行いました。7月には、ローコストプロデュースに向けて、当社コーヒー焙煎工場の製造業務を100%子会社「近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社」に委託しました。他方、11月27日には、当社を母体とする厚生年金基金が、厚生労働省の解散認可を受け、同日付で解散しました。

これらの結果、連結売上高につきましては、1,828億6千2百万円（前期比0.3%減）となり、経常利益は53億2千3百万円（前期比2.8%減）となりました。また、特別損失として、厚生年金基金解散損146億6千7百万円、退職給付会計基準変更時差異の償却額22億3千1百万円および転籍による特別退職金8億7千5百万円などを計上した結果、89億3千4百万円の当期純損失（前期は1億6千1百万円の当期純利益）となりました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、個人消費の低迷など収益を圧迫する厳しい市場環境の中、新製品の発売、ブランド毎のキャンペーンや消費者プロモーションを展開し、ブランド力の強化と販売の拡大を図りました。

これらの結果、飲料・食品の製造販売事業のセグメントの売上高は1,736億円（前期比0.0%増）となりました。

一方、品種構成や販売チャネルの変化などによる利益減少を経費の削減などで補うべく努めましたが、営業利益は107億5千2百万円（前期比1.6%減）となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、リース事業における一般リース部門の縮小等により売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は92億6千2百万円（前期比5.5%減）、営業利益8億5千5百万円（前期比30.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、急速な景気の回復は期待できない状況にあると思われまます。清涼飲料業界におきましても、こうした経済情勢を背景に、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社におきましては、これまで経営を圧迫してきた年金問題の解決を見ましたが、「中期経営計画」の達成に向けて、更なる構造改革と販売力を強化するとともに、コカ・コーラシステムにおけるサプライチェーンマネジメントをはじめとするシステム内各社との協働を推進する一方、当社グループ全社を挙げて、お客様の期待に応え、お客様満足の上に取り組みむことにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,872億円（前期比2.4%増）、営業利益73億8千万円（前期比23.3%増）、経常利益70億6千万円（前期比32.6%増）、当期純利益33億円（前期は89億3千4百万円の当期純損失）を見込んでおります。

・ 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入が13億3千1百万円、投資活動による資金の支出が145億1百万円、財務活動による資金の収入は102億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億3百万円減少し、70億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、減価償却費が130億7千7百万円、長期前払費用償却費が24億8千万円あったものの、厚生年金基金解散に伴う拠出額157億7千2百万円などにより13億3千1百万円（前期比148億4千5百万円減）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出109億9千2百万円などにより、145億1百万円（前期比55億5千3百万円減）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の収入は、厚生年金基金解散に伴う資金の借入等により、102億6千7百万円（前期比117億4千5百万円増）となりました。

1 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在		前連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	7,122		8,436	
2 受取手形及び売掛金	12,047		11,116	
3 有価証券			1,599	
4 たな卸資産	8,180		7,858	
5 前払費用	1,795		1,943	
6 未収入金	2,693		1,767	
7 繰延税金資産	2,889		389	
8 その他	193		157	
貸倒引当金	102		120	
流動資産合計	34,819	28.7	33,148	27.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	31,081		31,057	
減価償却累計額	16,008	15,073	15,063	15,993
(2) 機械装置及び運搬具	34,532		34,437	
減価償却累計額	24,466	10,066	22,588	11,849
(3) 販売機器	62,022		64,866	
減価償却累計額	48,585	13,436	51,789	13,077
(4) 土地		20,189		20,378
(5) 建設仮勘定		444		50
(6) リース資産	10,197		10,181	
減価償却累計額	6,595	3,601	6,728	3,453
(7) その他	6,863		6,563	
減価償却累計額	5,050	1,813	4,782	1,781
有形固定資産合計	64,625	53.2	66,583	55.7
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	2,237		1,944	
(2) ソフトウェア仮勘定	365		191	
(3) 連結調整勘定	212		2,007	
(4) その他	570		912	
無形固定資産合計	3,385	2.8	5,054	4.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,744		5,975	
(2) 長期貸付金	905		796	
(3) 長期前払費用	2,133		1,719	
(4) 差入保証金	1,789		1,929	
(5) 繰延税金資産	6,276		2,381	
(6) その他	1,288		2,483	
貸倒引当金	568		555	
投資その他の資産合計	18,568	15.3	14,731	12.3
固定資産合計	86,579	71.3	86,369	72.3
資産合計	121,399	100.0	119,517	100.0

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在		前連結会計年度 平成14年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8,495		7,622		
2 短期借入金	5,000		273		
3 一年以内に償還の転換社債			8,167		
4 一年以内に返済の長期借入金	5,175		1,884		
5 未払金	4,036		3,266		
6 未払法人税等	303		450		
7 未払消費税等	505		383		
8 未払費用	3,231		3,091		
9 繰延税金負債	19		11		
10 その他	1,067		1,190		
流動負債合計	27,836	22.9	26,338	22.0	
固定負債					
1 長期借入金	14,536		2,983		
2 退職給付引当金	723		5,394		
3 役員退職慰労引当金	287		333		
4 繰延税金負債	467		446		
5 その他	4,553		1,087		
固定負債合計	20,567	17.0	10,245	8.6	
負債合計	48,403	39.9	36,584	30.6	
(少数株主持分)					
少数株主持分	64	0.0	55	0.0	
(資本の部)					
資本金			10,948	9.2	
資本準備金			10,040	8.4	
連結剰余金			61,954	51.8	
その他有価証券評価差額金			41	0.0	
自己株式			82,901	69.4	
資本合計			23	0.0	
資本合計			82,877	69.4	
資本金	2	10,948	9.0		
資本剰余金		10,040	8.3		
利益剰余金		51,792	42.7		
その他有価証券評価差額金		179	0.1		
自己株式	3	29	0.0		
資本合計		72,931	60.1		
負債、少数株主持分 及び資本合計		121,399	100.0		
				119,517	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	182,862	100.0	183,349	100.0
売上原価 2	98,851	54.1	97,577	53.2
売上総利益	84,010	45.9	85,772	46.8
販売費及び一般管理費 1,2	78,024	42.6	80,303	43.8
営業利益	5,986	3.3	5,469	3.0
営業外収益				
1 受取利息	19		9	
2 有価証券利息	0		2	
3 受取配当金	20		19	
4 不動産賃貸収入	115		227	
5 その他	217	37.3	318	57.6
0.2				0.3
営業外費用				
1 支払利息	80		71	
2 社債利息	69		69	
3 不動産賃貸原価	81		188	
4 貯蔵品他廃棄損	125		121	
5 持分法による投資損失	553		12	
6 その他	126	1,036	107	570
0.6				0.3
経常利益	5,323	2.9	5,475	3.0
特別利益				
1 厚生年金基金代行部分返上益			1,456	
2 固定資産売却益 3	293		352	
3 投資有価証券売却益 2	295	0.2	2	1,812
1.0				
特別損失				
1 固定資産売却及び除却損 4	699		641	
2 特別退職金 5	875		2,604	
3 退職給付会計基準変更時差異償却額	2,231		3,804	
4 厚生年金基金解散損	14,667			
5 ゴルフ会員権評価損 6	182		119	
6 投資有価証券評価損	60		48	
7 連結調整勘定一括償却額 7	1,655			
8 その他	207	20,579		7,218
11.3				4.0
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	14,961	8.2	69	0.0
法人税、住民税及び事業税	469		751	
法人税等調整額	6,510	6,041	861	110
3.3				0.1
少数株主利益	(-)14	0.0	(-)18	0.0
当期純利益又は当期純損失()	8,934	4.9	161	0.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				63,070
連結剰余金減少高				
1 配当金			1,126	
2 役員賞与			150	
(うち監査役賞与)	()		(15)	1,277
当期純利益				161
連結剰余金期末残高				61,954
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1 資本準備金期首残高	10,040	10,040		
資本剰余金期末残高		10,040		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	61,954	61,954		
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	8,934			
2 配当金	1,126			
3 役員賞与	101	10,161		
利益剰余金期末残高		51,792		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	金額	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	14,961		69	
2 減価償却費	13,077		13,221	
3 長期前払費用償却費	2,480		2,256	
4 連結調整勘定償却額	1,795		252	
5 退職給付引当金の増減額	4,670		2,057	
6 役員退職慰労引当金の減少額	46		54	
7 貸倒引当金の増加額	14		171	
8 受取利息及び受取配当金	40		31	
9 支払利息	149		140	
10 持分法による投資損失	553		12	
11 投資有価証券売却益	2		2	
12 投資有価証券評価損	60		48	
13 ゴルフ会員権評価損	182		119	
14 固定資産売却益	293		352	
15 固定資産売却及び除却損	699		641	
16 特別退職金	875		2,604	
17 厚生年金基金解散に伴う拠出額	15,772		-	
18 売上債権の増加額	930		1,177	
19 たな卸資産の増減額	322		618	
20 仕入債務の増減額	746		790	
21 未払消費税等の増加額	122		358	
22 役員賞与支払額	102		151	
23 その他	3,526		446	
小 計	18,687		20,457	
24 利息及び配当金の受取額	56		27	
25 利息の支払額	149		140	
26 特別退職金の支払額	875		2,604	
27 厚生年金基金解散に伴う拠出額	15,772		-	
28 法人税等の支払額	616		1,564	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331		16,176	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	40		450	
2 定期預金の払戻による収入	350		2,185	
3 有形固定資産の取得による支出	10,992		14,087	
4 有形固定資産の売却による収入	661		517	
5 無形固定資産の取得による支出	1,176		1,141	
6 長期前払費用の取得による支出	2,934		2,490	
7 投資有価証券の取得による支出	1,069		4,253	
8 投資有価証券の売却による収入	10		14	
9 貸付けによる支出	299		603	
10 貸付金の回収による収入	157		185	
11 その他	830		68	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,501		20,055	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入	17,000		2,250	
2 短期借入金の返済による支出	12,273		2,490	
3 長期借入れによる収入	16,930		1,494	
4 長期借入金の返済による支出	2,086		1,583	
5 転換社債の償還による支出	8,167			
6 自己株式の取得による支出	5		18	
7 配当金の支払額	1,126		1,126	
8 少数株主への配当金の支払額	4		4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,267		1,478	
現金及び現金同等物の減少額	2,903		5,357	
現金及び現金同等物の期首残高	9,986		15,343	
現金及び現金同等物の期末残高	7,082		9,986	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)</p>	<p>連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株) 当連結会計年度における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。 関西ロジスティクス(株)は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。 近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)レクシーの3社は(株)エフ・ヴィ西日本と合併(社名を関西ビバレッジサービス(株)に変更)したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)</p>	<p>持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株) なお、三笠コカ・コーラボトリング(株)及び大山ビバレッジ(株)については、株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>(追加情報) 当社は、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社では「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(25,781百万円)と年金資産の返還相当額(15,718百万円)を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異(4,324百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(4,281百万円)を損益として認識しております。</p> <p>この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(1,456百万円)を特別利益に計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、15,798百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p>

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法
	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

追加情報

当連結会計年度	前連結会計年度
自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
(連結貸借対照表及び連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度末 平成14年12月31日現在
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,646百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,219百万円
2 当社の発行済株式の総数 普通株式 62,591,049株	2
3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式の数 普通株式 38,260株	3
保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。	保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証39百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証268百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 従業員給与 14,533 退職給付費用 2,401 役員退職慰労引当金繰入額 106 販売手数料 17,639 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 9,600	1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 従業員給与 14,863 退職給付費用 2,228 役員退職慰労引当金繰入額 110 販売手数料 18,204 貸倒引当金繰入額 114 減価償却費 9,521
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費は103百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
3 固定資産売却益は、親会社の深江寮土地の売却益であります。	3 固定資産売却益は、親会社の城東営業所土地等の売却益であります。
4 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損 建物及び構築物 58 機械装置及び運搬具 36 販売機器 542 その他有形固定資産 15 建物等解体費 45 計 699	4 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損 建物及び構築物 108 機械装置及び運搬具 29 販売機器 348 その他有形固定資産 16 建物等解体費 138 計 641
5 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等であり ます。	5 同左
6 貸倒引当金繰入額125百万円を含んでおります。	6 貸倒引当金繰入額109百万円を含んでおります。
7 親会社の個別財務諸表上、子会社株式の減損処理を行 ったことにより、連結調整勘定の効果が認められ なくなったため、当連結会計年度において、未償却 残高1,655百万円を一括償却したものでありま す。	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,122	現金及び預金勘定 8,436
計 7,122	有価証券勘定 1,599
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40	計 10,036
現金及び現金同等物 7,082	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50
	現金及び現金同等物 9,986

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>30</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額 相当額	13	20	34	期末残高相当額	0	9	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>30</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額 相当額	10	16	27	期末残高相当額	2	14	16
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計																														
取得価額相当額	13	30	44																														
減価償却累計額 相当額	13	20	34																														
期末残高相当額	0	9	9																														
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計																														
取得価額相当額	13	30	44																														
減価償却累計額 相当額	10	16	27																														
期末残高相当額	2	14	16																														
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 4	1年以内 7																																
1年超 5	1年超 9																																
合計 9	合計 16																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額																																
支払リース料 7	支払リース料 11																																
減価償却費相当額 7	減価償却費相当額 11																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日					前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日				
(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額及び期末残高					(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額及び期末残高				
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	その他	合計		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額	623	332	281	1,238	取得価額	848	392	674	1,915
減価償却累計額	599	294	262	1,156	減価償却累計額	785	330	562	1,678
期末残高	24	38	19	81	期末残高	62	62	111	236
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				72					197
				84					136
	合計			157		合計			334
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
受取リース料、減価償却費					受取リース料、減価償却費				
	受取リース料			184		受取リース料			347
	減価償却費			151		減価償却費			279
2	オペレーティング・リース取引				2	オペレーティング・リース取引			
	貸手側					貸手側			
	未経過リース料					未経過リース料			
	1年以内			1,756		1年以内			1,653
	1年超			2,711		1年超			2,470
	合計			4,468		合計			4,123

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	402	861	458
(2) 債券			
(3) その他			
計	402	861	458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,133	960	173
(2) 債券			
(3) その他			
計	1,133	960	173
合計	1,536	1,821	285

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	2	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,271
マネー・マネージメント・ファンド	
計	1,271

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債		5
合計		5

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	244	558	313
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	244	558	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,290	907	383
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,290	907	383
合計	1,535	1,465	69

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14	2	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
計	5
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド	285 1,599
計	1,884

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券 社債		5
合計		5

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p style="padding-left: 40px;">b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p style="padding-left: 40px;">c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが一致している。</p> <p style="padding-left: 40px;">d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p style="padding-left: 40px;">e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p style="padding-left: 20px;">従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用していましたが、厚生年金基金につきましては、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">723</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金の解散に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">59,940</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">47,325</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,762</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,659</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散損</td> <td style="text-align: right;">14,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。 2 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金等875百万円を特別損失に計上しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 4 上記の 厚生年金基金解散損には厚生年金基金の解散に伴い受給者等へ支払うこととなった要支給額に対し、未払計上した会社負担額4,904百万円を含んでおります。</p>	退職給付債務	818	年金資産		未積立退職給付債務(+)	818	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	95	退職給付引当金(+ +)	723	退職給付債務の減少	59,940	年金資産の減少	47,325	会計基準変更時差異の未処理額	5,802	未認識数理計算上の差異	16,575	退職給付引当金の減少	9,762	勤務費用	1,028	利息費用	1,253	期待運用収益	853	会計基準変更時差異の費用処理額	2,231	数理計算上の差異の費用処理額	998	退職給付費用(+ + + +)	4,659	厚生年金基金解散損	14,667	計	19,326	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,281</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,031</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,034</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,394</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3(2) 退職給付引当金に記載されている追加情報のとおりであります。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,052</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。 2 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金等2,604百万円を特別損失に計上しております。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	60,281	年金資産	29,249	未積立退職給付債務(+)	31,031	会計基準変更時差異の未処理額	8,034	未認識数理計算上の差異	17,603	退職給付引当金(+ +)	5,394	勤務費用	1,297	利息費用	2,532	期待運用収益	2,076	会計基準変更時差異の費用処理額	3,804	数理計算上の差異の費用処理額	493	退職給付費用(+ + + +)	6,052
退職給付債務	818																																																														
年金資産																																																															
未積立退職給付債務(+)	818																																																														
会計基準変更時差異の未処理額																																																															
未認識数理計算上の差異	95																																																														
退職給付引当金(+ +)	723																																																														
退職給付債務の減少	59,940																																																														
年金資産の減少	47,325																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	5,802																																																														
未認識数理計算上の差異	16,575																																																														
退職給付引当金の減少	9,762																																																														
勤務費用	1,028																																																														
利息費用	1,253																																																														
期待運用収益	853																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	2,231																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	998																																																														
退職給付費用(+ + + +)	4,659																																																														
厚生年金基金解散損	14,667																																																														
計	19,326																																																														
退職給付債務	60,281																																																														
年金資産	29,249																																																														
未積立退職給付債務(+)	31,031																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	8,034																																																														
未認識数理計算上の差異	17,603																																																														
退職給付引当金(+ +)	5,394																																																														
勤務費用	1,297																																																														
利息費用	2,532																																																														
期待運用収益	2,076																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	3,804																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	493																																																														
退職給付費用(+ + + +)	6,052																																																														

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間分配方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間分配方法 期間定額基準
割引率 2.5%	割引率 2.5%
期待運用収益率 3.5%	期待運用収益率 4.5%
数理計算上の差異の処理年数 15年	数理計算上の差異の処理年数 15年
会計基準変更時差異の処理年数 5年	会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 34	未払事業税等 50
未実現利益の消去に伴う修正 38	未実現利益の消去に伴う修正 39
一括償却少額資産 9	一括償却少額資産 17
厚生年金基金解散による未払退職金 396	繰越欠損金 258
繰越欠損金 2,434	その他 24
その他 19	繰延税金資産合計 389
繰延税金資産小計 2,933	
評価性引当額 43	
繰延税金負債との相殺 0	
繰延税金資産合計 2,889	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 19	その他 11
繰延税金資産との相殺 0	繰延税金負債合計 11
繰延税金負債合計 19	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入超過額 257	退職給付引当金損金算入超過額 2,094
役員退職慰労引当金 117	役員退職慰労引当金 133
差入保証金評価損 75	役員年金損金不算入額 203
貸倒引当金繰入超過額 67	差入保証金評価損 87
ゴルフ会員権損金不算入額 211	貸倒引当金繰入超過額 89
一括償却少額資産 8	ゴルフ会員権損金不算入額 146
未実現利益の消去に伴う修正 261	一括償却少額資産 8
投資有価証券評価損損金不算入額 67	未実現利益の消去に伴う修正 266
関係会社株式評価損損金不算入額 649	投資有価証券評価損損金不算入額 63
厚生年金基金解散による未払退職金 1,608	繰越欠損金 5,961
繰越欠損金 8,655	その他 86
その他 75	繰延税金資産小計 9,140
繰延税金資産小計 12,057	評価性引当額 5,905
評価性引当額 5,307	繰延税金負債との相殺 854
繰延税金負債との相殺 472	繰延税金資産合計 2,381
繰延税金資産合計 6,276	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 823	固定資産圧縮積立金 1,122
その他有価証券評価差額金 116	固定資産圧縮特別勘定積立金 162
繰延税金資産との相殺 472	その他 16
繰延税金負債合計 467	繰延税金資産との相殺 854
	繰延税金負債合計 446

当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">206.23</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">101.65</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">651.08</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">152.84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158.74</td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	206.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.37	住民税均等割等	101.65	税務上の繰越欠損金の利用	651.08	連結調整勘定償却	152.84	その他	1.06	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	158.74
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																					
法定実効税率	42.05%																				
(調整)																					
交際費等に永久に損金に算入されない項目	206.23																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.37																				
住民税均等割等	101.65																				
税務上の繰越欠損金の利用	651.08																				
連結調整勘定償却	152.84																				
その他	1.06																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	158.74																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額が201百万円、繰延税金負債の金額が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,600	9,262	182,862		182,862
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	2,004	2,022	(2,022)	
合計	173,618	11,266	184,884	(2,022)	182,862
営業費用	162,865	10,410	173,275	3,600	176,875
営業利益	10,752	855	11,608	(5,622)	5,986
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,154	17,085	94,240	27,159	121,399
減価償却費	9,569	2,930	12,499	577	13,077
資本的支出	7,502	3,142	10,644	1,285	11,929

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,630百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,262百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,545	9,804	183,349		183,349
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	1,981	2,010	(2,010)	
合計	173,574	11,785	185,360	(2,010)	183,349
営業費用	162,652	11,131	173,783	4,097	177,880
営業利益	10,922	654	11,576	(6,107)	5,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,487	16,375	96,862	22,654	119,517
減価償却費	9,691	2,979	12,671	549	13,221
資本的支出	11,597	3,464	15,062	1,839	16,901

(注) 1 事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（6,138百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（32,272百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度						
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日						
1株当たり純資産額	1,164.36円	1,324.74円						
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	144.38	2.58						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,323.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>0.96円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,323.13円	1株当たり当期純利益	0.96円
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	1,323.13円							
1株当たり当期純利益	0.96円							
	<p>当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>							

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
当期純損失()(百万円)	8,934	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	97	
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	9,031	
普通株式の期中平均株式数(株)	62,557,430	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (額面1百万円)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度	前連結会計年度
自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期	平成14年12月期
飲料・食品の製造販売事業	57,140	52,596
その他の事業		0
合 計	57,140	52,596

- (注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期	平成14年12月期
飲料・食品の製造販売事業	173,600	173,545
その他の事業	9,262	9,804
合 計	182,862	183,349

- (注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年2月12日

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2576

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成16年2月12日

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

上場取引所 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)-6330-2191

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	162,275	(0.0)	4,126	(0.3)	4,730	(8.5)
14年12月期	162,196	(1.3)	4,113	(38.3)	4,362	(40.9)

	当期純損失()	1株当たり 当期純損失()	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	8,977 ()	144.09		11.8	4.4	2.9
14年12月期	373 ()	5.98		0.5	4.0	2.7

(注) 期中平均株式数 15年12月期 62,557,899株 14年12月期 62,579,062株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年12月期	18.00	9.00	9.00	1,126		1.6
14年12月期	18.00	9.00	9.00	1,126		1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	109,616	70,989	64.8	1,134.29
14年12月期	107,569	80,944	75.3	1,293.84

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 62,553,258株 14年12月期 62,561,633株

期末自己株式数 15年12月期 37,791株 14年12月期 29,416株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	77,400	1,760	110	9.00	-	-
通 期	165,500	6,070	2,600	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円56銭

営業利益 (中間期) 1,660百万円 (通期) 5,690百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第45期 平成15年12月31日現在		第44期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	5,466		6,263	
2 受取手形	0		46	
3 売掛金	10,631		10,405	
4 有価証券			1,599	
5 商品	2,685		2,385	
6 製品	3,114		3,014	
7 原材料	218		632	
8 貯蔵品	1,099		838	
9 前払費用	1,527		1,623	
10 関係会社短期貸付金	1,257		1,213	
11 未収入金	2,598		1,805	
12 繰延税金資産	2,433		66	
13 その他	253		207	
貸倒引当金	81		103	
流動資産合計	31,206	28.5	29,999	27.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	23,453		23,332	
減価償却累計額	11,721	11,731	10,999	12,333
(2) 構築物	3,659		3,663	
減価償却累計額	2,608	1,050	2,502	1,161
(3) 機械及び装置	28,210		28,104	
減価償却累計額	20,083	8,127	18,330	9,774
(4) 工具器具及び備品	4,521		4,395	
減価償却累計額	3,730	791	3,533	861
(5) 販売機器	60,940		63,654	
減価償却累計額	47,732	13,207	50,838	12,815
(6) 土地		17,454		17,618
(7) 建設仮勘定		444		45
有形固定資産合計	52,806	48.1	54,609	50.8
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	2,088		1,858	
(2) 電話加入権	116		116	
(3) 施設利用権	50		52	
(4) ソフトウェア仮勘定	365		144	
無形固定資産合計	2,620	2.4	2,171	2.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,594		1,334	
(2) 関係会社株式	6,310		7,826	
(3) 長期貸付金	98		124	
(4) 従業員長期貸付金	199		147	
(5) 関係会社長期貸付金	4,478		4,845	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	73		179	
(7) 長期前払費用	1,332		1,227	
(8) 差入保証金	1,319		1,405	
(9) 繰延税金資産	5,901		1,941	
(10) その他	1,182		2,265	
貸倒引当金	508		509	
投資その他の資産合計	22,982	21.0	20,788	19.3
固定資産合計	78,410	71.5	77,569	72.1
資産合計	109,616	100.0	107,569	100.0

(単位：百万円)

科目	第45期 平成15年12月31日現在			第44期 平成14年12月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金 1	4,650			4,243		
2 短期借入金	5,000					
3 一年以内に償還の転換社債				8,167		
4 一年以内に返済の長期借入金	3,328					
5 未払金 1	3,498			2,707		
6 未払法人税等	15			211		
7 未払消費税等	230			52		
8 未払費用 1	4,107			3,996		
9 前受金	35			41		
10 預り金 1	1,773			737		
11 その他 1	658			434		
流動負債合計	23,298	21.2		20,591	19.1	
固定負債						
1 長期借入金	10,672					
2 長期未払金	3,952					
3 退職給付引当金	171			4,943		
4 役員退職慰労引当金	211			280		
5 その他 1	321			808		
固定負債合計	15,329	14.0		6,032	5.6	
負債合計	38,627	35.2		26,624	24.7	
(資本の部)						
資本金 2				10,948	10.2	
資本準備金				10,040	9.3	
利益準備金				1,618	1.5	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 配当準備積立金				700		
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金				347		
(3) 固定資産圧縮積立金				398		
(4) 別途積立金				56,600		
2 当期末処分利益				356		
その他の剰余金合計				58,403	54.3	
その他有価証券評価差額金				41	0.0	
自己株式				80,968	75.3	
資本合計				23,314	22.0	
負債・資本合計	109,616	100.0		107,569	100.0	
資本金 2	10,948	10.0				
資本剰余金						
1 資本準備金	10,040					
資本剰余金合計	10,040	9.2				
利益剰余金						
1 利益準備金	1,618					
2 任意積立金	56,472					
3 当期末処理損失()	8,224					
利益剰余金合計	49,867	45.5				
その他有価証券評価差額金 3	163	0.1				
自己株式 4	29	0.0				
資本合計	70,989	64.8				
負債・資本合計	109,616	100.0		107,569	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日			第44期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
売上高						
1 商品売上高	71,094	162,275	100.0	75,097	162,196	100.0
2 製品売上高	88,887			84,887		
3 その他売上高	2,293			2,210		
売上原価						
1 商品売上原価		43,082			44,950	
(1) 商品期首たな卸高	2,385			2,308		
(2) 当期商品仕入高	44,561			45,405		
計	46,946			47,713		
(3) 他勘定振替高	1,178			377		
(4) 商品期末たな卸高	2,685			2,385		
2 製品売上原価		47,147			43,431	
(1) 製品期首たな卸高	3,014			2,966		
(2) 当期製品製造原価	56,953			52,671		
計	59,967			55,638		
(3) 他勘定振替高	9,705			9,191		
(4) 製品期末たな卸高	3,114			3,014		
3 その他売上原価	1,588	1,588		1,504	1,504	
計		91,817	56.6		89,885	55.4
売上総利益		70,458	43.4		72,310	44.6
販売費及び一般管理費	3,4	66,331	40.9		68,197	42.1
営業利益		4,126	2.5		4,113	2.5
営業外収益						
1 受取利息	51			45		
2 有価証券利息	0			2		
3 受取配当金	694			242		
4 不動産賃貸収入	211			275		
5 雑収入	106	1,064	0.7	127	693	0.5
営業外費用						
1 支払利息	25			9		
2 社債利息	69			69		
3 不動産賃貸原価	156			189		
4 貯蔵品他廃棄損	125			121		
5 雑支出	83	459	0.3	53	444	0.3
経常利益		4,730	2.9		4,362	2.7
特別利益						
1 厚生年金基金代行部分返上益				1,456		
2 固定資産売却益	6,7	276		809		
3 投資有価証券売却益				2		
4 貸倒引当金戻入益	7	283	0.2		2,268	1.4
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	5	618		590		
2 特別退職金	8	870		2,604		
3 退職給付会計基準変更時差異償却額		2,231		3,804		
4 厚生年金基金解散損		14,667				
5 ゴルフ会員権評価損	9	181		119		
6 投資有価証券評価損		60		47		
7 関係会社株式評価損		1,594				
8 その他		207	12.6		7,166	4.4
税引前当期純損失()		15,417	9.5		536	0.3
法人税、住民税及び事業税		30		329		
法人税等調整額		6,469	4.0	491	162	0.1
当期純損失()		8,977	5.5		373	0.2
前期繰越利益		1,316			1,293	
中間配当額		563			563	
当期末処分利益又は当期末処理損失()		8,224			356	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第45期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日			第44期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		
	金額		構成比	金額		構成比
	原材料費		47,822	84.0		43,864
労務費		55	0.1		134	0.2
経費						
減価償却費	1,702			1,867		
輸送費	920			884		
その他	6,453	9,075	15.9	5,921	8,673	16.5
当期総製造費用		56,953	100.0		52,671	100.0
当期製品製造原価		56,953			52,671	

(注) 原価計算方法

当社の製造作業は単一の工程を用いて各種の飲料製品(コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、アクエリアス及びジョージア等)を生産しております。

従って、原価計算は製品別単純総合原価計算を採用しております。

利益処分案

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第45期 平成16年3月30日(予定)		第44期 平成15年3月28日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益又は当期末処理損失()		8,224		356
任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	223		347	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	434			
3 別途積立金取崩額	9,500	10,157	2,000	2,347
合計		1,933		2,704
利益処分額				
1 配当金	562		563	
2 役員賞与金	36		51	
(取締役賞与金)	(33)		(46)	
(監査役賞与金)	(3)		(4)	
3 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮特別勘定積立金			223	
(2) 固定資産圧縮積立金		599	550	1,388
次期繰越利益		1,334		1,316

(注) 固定資産圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第45期		第44期	
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左		
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法			
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価 法	(1) 商品・製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左		
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。但し、自社利用の ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左		
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左		

項目	第45期	第44期
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(25,781百万円)と年金資産の返還相当額(15,718百万円)を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異(4,324百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(4,281百万円)を損益として認識しております。</p> <p>この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(1,456百万円)を特別利益に計上しております。また、当事業年度末における年金資産の返還相当額は15,798百万円です。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>商法第287条ノ2の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第45期	第44期
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第45期	第44期
自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における長期未払金は483百万円であります。</p>	

追加情報

項目	第45期	第44期
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
貸借対照表	財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 平成15年12月31日現在	第44期 平成14年12月31日現在
(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。	(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証39百万円を行っております。
(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,542百万円 未払費用 1,375百万円 預り金 1,380百万円 買掛金、未払金、その他 1,615百万円	(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債 売掛金、未収入金、 その他 1,034百万円 差入保証金 買掛金、未払金、 未払費用、預り金 2,628百万円 その他
(3) 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 62,591,049株	(3) 2 会社が発行する株式の総数 150,000,000株 発行済株式の総数 62,591,049株
(4) 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が163百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	(4)
(5) 4 自己株式の保有数 普通株式 37,791株	(5)

(損益計算書関係)

第45期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	第44期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日																																						
<p>(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりのリポート866百万円及び内部使用高311百万円であります。 内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td></tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリポート5,378百万円、コカ・コーラティープロダクツ(株)及びコカ・コーラナショナルピバレッジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入2,141百万円、その他売上原価への振替高1,588百万円、内部使用高597百万円であります。 内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td></tr> </table>	広告費	117百万円	福利厚生費	88	その他	105	計	311	広告費	122百万円	福利厚生費	54	その他	419	計	597	<p>(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>1 商品他勘定振替高 ジョージア等主要商品売上に伴うリポート235百万円及び内部使用高141百万円であります。 内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td></tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高 コカ・コーラ等主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリポート5,410百万円、コカ・コーラティープロダクツ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入1,965百万円、その他売上原価への振替高1,504百万円、内部使用高311百万円あります。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td></tr> </table>	広告費	95百万円	福利厚生費	24	その他	21	計	141	広告費	90百万円	福利厚生費	35	その他	185	計	311						
広告費	117百万円																																						
福利厚生費	88																																						
その他	105																																						
計	311																																						
広告費	122百万円																																						
福利厚生費	54																																						
その他	419																																						
計	597																																						
広告費	95百万円																																						
福利厚生費	24																																						
その他	21																																						
計	141																																						
広告費	90百万円																																						
福利厚生費	35																																						
その他	185																																						
計	311																																						
<p>(2) 3販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,959百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,389</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,282</td></tr> <tr><td>機器サービス費</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">14,595</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,926</td></tr> </table>	従業員給料	6,959百万円	従業員賞与	2,242	退職給付費用	2,224	役員退職慰労引当金繰入額	70	販売手数料	14,389	販売促進費	4,282	機器サービス費	2,869	輸送費	14,595	減価償却費	7,926	<p>(2) 3販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,757百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,877</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>機器サービス費</td><td style="text-align: right;">3,269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">14,779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,818</td></tr> </table>	従業員給料	7,757百万円	従業員賞与	2,487	退職給付費用	2,075	役員退職慰労引当金繰入額	76	販売手数料	14,877	販売促進費	4,032	機器サービス費	3,269	貸倒引当金繰入額	32	輸送費	14,779	減価償却費	7,818
従業員給料	6,959百万円																																						
従業員賞与	2,242																																						
退職給付費用	2,224																																						
役員退職慰労引当金繰入額	70																																						
販売手数料	14,389																																						
販売促進費	4,282																																						
機器サービス費	2,869																																						
輸送費	14,595																																						
減価償却費	7,926																																						
従業員給料	7,757百万円																																						
従業員賞与	2,487																																						
退職給付費用	2,075																																						
役員退職慰労引当金繰入額	76																																						
販売手数料	14,877																																						
販売促進費	4,032																																						
機器サービス費	3,269																																						
貸倒引当金繰入額	32																																						
輸送費	14,779																																						
減価償却費	7,818																																						
<p>(3) 4</p>	<p>(3) 4一般管理費に含まれる研究開発費は103百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>																																						
<p>(4) 5内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	9	機械及び装置	24	工具器具及び備品	4	販売機器	533	建物等解体費	45	計	618	<p>(4) 5内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却及び除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td></tr> </table>	建物	100百万円	機械及び装置	4	工具器具及び備品	8	販売機器	345	建物等解体費	131	計	590												
建物	1百万円																																						
構築物	9																																						
機械及び装置	24																																						
工具器具及び備品	4																																						
販売機器	533																																						
建物等解体費	45																																						
計	618																																						
建物	100百万円																																						
機械及び装置	4																																						
工具器具及び備品	8																																						
販売機器	345																																						
建物等解体費	131																																						
計	590																																						
<p>(5) 6関係会社に係る取引には以下のものがあります。 受取配当金</p>	677百万円																																						
<p>(6) 7固定資産売却益は、深江寮土地の売却益であります。</p>	<p>(5) 6関係会社に係る取引には以下のものがあります。 受取配当金</p>	223百万円																																					
	固定資産売却益	471																																					
	<p>(6) 7固定資産売却益は、シーズ千里丘土地等の売却益であります。</p>																																						

第45期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	第44期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
(7) 8特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等 あります。	(7) 8特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等 あります。
(8) 9貸倒引当金繰入額124百万円を含んでおり ます。	(8) 9貸倒引当金繰入額109百万円を含んでおり ます。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第45期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	第44期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">機械及び 装置</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計	取得価額相当額	760	930	1,691	減価償却累計額相当額	337	739	1,077	期末残高相当額	422	191	613	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">機械及び 装置</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計	取得価額相当額	758	930	1,689	減価償却累計額相当額	210	660	870	期末残高相当額	547	270	818
	工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計																														
取得価額相当額	760	930	1,691																														
減価償却累計額相当額	337	739	1,077																														
期末残高相当額	422	191	613																														
	工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計																														
取得価額相当額	758	930	1,689																														
減価償却累計額相当額	210	660	870																														
期末残高相当額	547	270	818																														
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内			223	1年超			390	合計			613	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内			239	1年超			578	合計			818								
1年以内			223																														
1年超			390																														
合計			613																														
1年以内			239																														
1年超			578																														
合計			818																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定して おります。 支払リース料、減価償却費相当額	(注) 同左 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			238	減価償却費相当額			238	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			206	減価償却費相当額			206																
支払リース料			238																														
減価償却費相当額			238																														
支払リース料			206																														
減価償却費相当額			206																														
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内			189	1年超			305	合計			494	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内			229	1年超			313	合計			543								
1年以内			189																														
1年超			305																														
合計			494																														
1年以内			229																														
1年超			313																														
合計			543																														

(有価証券関係)

第45期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第44期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

第45期 平成15年12月31日現在	第44期 平成14年12月31日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 396</p> <p>繰越欠損金 2,007</p> <p>その他 29</p> <p>繰延税金資産合計 2,433</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 69</p> <p>役員退職慰労引当金 85</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 67</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入額 649</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 71</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 206</p> <p>厚生年金基金解散による未払退職金 1,608</p> <p>繰越欠損金 3,545</p> <p>その他 62</p> <p>繰延税金資産合計 6,367</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 353</p> <p>その他有価証券評価差額金 112</p> <p>繰延税金負債合計 465</p> <p>繰延税金資産の純額 5,901</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 30</p> <p>一括償却少額資産 16</p> <p>その他 19</p> <p>繰延税金資産合計 66</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 2,074</p> <p>役員退職慰労引当金 118</p> <p>役員年金損金不算入額 203</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 63</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 100</p> <p>ゴルフ会員権損金不算入額 142</p> <p>その他 89</p> <p>繰延税金資産合計 2,792</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 688</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 162</p> <p>繰延税金負債合計 851</p> <p>繰延税金資産の純額 1,941</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が201百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

項目	第45期	第44期						
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日						
1株当たり純資産額	1,134.29円	1,293.84円						
1株当たり当期純損失()	144.09	5.98						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,293.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失()</td> <td>6.79円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,293.02円	1株当たり当期純損失()	6.79円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	1,293.02円							
1株当たり当期純損失()	6.79円							

(注) 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第45期	第44期
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
当期純損失()(百万円)	8,977	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	9,013	
普通株式の期中平均株式数(株)	62,557,899	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (額面1百万円)	

(重要な後発事象)

第45期	第44期
自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日

(2) その他

該当事項はありません。

(参考資料)

売上高内訳表

(単位：百万円 / 千函)

区分	第45期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		第44期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	構成比 %
炭酸飲料	41,893 (21,951)	25.8 (28.2)	38,667 (22,308)	23.8 (27.8)
非炭酸飲料	117,134 (55,594)	72.2 (71.3)	120,359 (57,515)	74.2 (71.7)
その他	3,247 (374)	2.0 (0.5)	3,169 (365)	2.0 (0.5)
食品等	953 (374)	0.6 (0.5)	958 (365)	0.6 (0.5)
受託加工収入	2,293	1.4	2,210	1.4
合計	162,275 (77,919)	100.0 (100.0)	162,196 (80,189)	100.0 (100.0)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売千函であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動

1. 役員の新任・退任（平成16年3月30日付）

(1) 新任取締役候補者

常務取締役 情報システム部門担当、 経理部長	おおた しげき 太田 茂樹	(現 サンミゲル コーポレーション(フィリピン) 取締役)
取締役 料 飲 営 業 部 長	やぶもと のりやす 藪本 憲靖	(現 参与 料飲営業部長)
取締役 S C M 推 進 部 長	とぐち よしお 戸口 良夫	(現 参与 S C M 推進部長)
取締役(非常勤)	たにくち ことつく 谷口 勲嗣	(現 三菱重工業株式会社 取締役 産業機器事業部長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役副社長	なか むら ひろむ 中村 弘	
現 常務取締役 経理・情報システム・製造・ 品質保証・SCM 推進部門担当	のが み ひで あき 野上 秀昭	
現 取締役 品質保証部長	た だ のぶ ひろ 多田 喜廣	
現 取締役 製造部長	はっ とり じゅ いち 服部 寿一	
現 取締役(非常勤)	つくだ かず お 佃 和夫	(現 三菱重工業株式会社 取締役社長(代表取締役))

(3) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	たけすえ とし お 武末 俊夫	(現 参与 総務部副部長)
-----------	--------------------	---------------

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	しばたに ひでいち 柴谷 英一	
---------	--------------------	--

2. 役員の上格（平成16年3月30日付）

常 務 取 締 役 経営企画・製造・ 品質保証・SCM推進部門担当	よしまつ たみ お 吉松 民雄	(現 取締役 経営企画部長)
---	--------------------	----------------

3. 役員の仕事担当の異動（平成16年3月30日付）

取 締 役 製造部長兼品質保証部長	の ぐち あきら 野口 彰	(現 取締役 製造部担当部長)
----------------------	------------------	-----------------

以 上